2022年12月期

業務及び財産の状況に関する説明書

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、
全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、
又はインターネット等で公表するために作成したものです。

ソシエテ・ジェネラル証券株式会社

SOCIETE GENERALE

CONTENTS

Ⅰ. 当社の概況及び組織に関する事項 1

1. 商号
2. 登録年月日（登録番号）
3. 沿革及び経営の組織
4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合
5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称
6. 政令で定める使用人の氏名
7. 業務の種別
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地
9. 他に行っている事業の種類
10. 苦情処理及び紛争解決の体制
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
13. 加入する投資者保護基金の名称

Ⅱ. 業務の状況に関する事項 5

1. 当期の業務の概要
2. 業務の状況を示す指標

Ⅲ. 財産の状況に関する事項 8

1. 経理の状況
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額
3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益
4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

Ⅳ. 管理の状況 9

1. 内部管理の状況の概要
2. 分別管理等の状況

Ⅴ. 連結子会社等の状況に関する事項 16

1. 当社及びその子会社等の集団の構成
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

別紙１　経営の組織
別紙２　経理の状況　（1）貸借対照表
（2）損益計算書
（3）株主資本等変動計算書

Ⅰ．当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

ソシエテ・ジェネラル証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2008年3月14日（関東財務局長（金商）第1770号）

3. 沿革及び経営の組織

（1）会社の沿革

年　月	沿　革
	旧ソシエテ ジェネラル証券会社
1981年　1月	ソシエテ ジェネラル東京駐在員事務所設立
1986年　9月	ソジェン証券会社 東京支店 証券業免許取得
1988年　5月	東京証券取引所正会員
1990年　1月	ソシエテ ジェネラル証券会社　東京支店に社名変更
2007年　9月	金融商品取引業者として登録
2008年　4月	ニューエッジ・ジャパン株式会社に事業の一部譲渡
2016年　5月	ニューエッジ・ジャパン証券株式会社へ全部事業譲渡
	旧ニューエッジ・ジャパン証券株式会社
2007年　4月	ソシエテ・ジェネラルグループ傘下フィマットグループの日本における拠点として「フィマット・ジャパン株式会社」設立
2007年　7月	ひまわりCX国際事業部及び業務部の一部を買収、商品先物取引業を開始
2008年　1月	ニューエッジグループ設立に伴い、商号を「ニューエッジ・ジャパン株式会社」に変更
2008年　3月	金融商品取引業者として登録
2008年　4月	ソシエテ ジェネラル証券会社 東京支店よりニューエッジ総括本部に係る事業を譲受。 金融商品取引業を開始、商号を「ニューエッジ・ジャパン証券株式会社」に変更
2008年　5月	カリヨン証券会社東京支店よりニューエッジ先物営業部及び関連する業務部の一部に係る事業を譲受
2011年　1月	商品先物取引法施行に伴い（旧称：商品取引所法）商品先物取引業者として登録
2014年　5月	ソシエテ・ジェネラルによる買収により、ニューエッジグループがソシエテ・ジェネラルの100%子会社となる
2016年　5月	ソシエテ ジェネラル証券会社より全部事業譲受。商号を「ソシエテ・ジェネラル証券株式会社」に変更
2021年　12月	アムンディ・ジャパン株式会社に金融商品取引業に係る事業の一部であるアセットマネジメント　プロダクト部門を譲渡。
2022年　5月	商品先物取引業を廃止

（2）経営の組織

別紙1参照

4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割　合
ソシエテ・ジェネラル	株 777,700	% 100
計１名	777,700	100

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役グループ・カントリー・ヘッド	ブルーノ・ゴソーグ	有	常勤
代表取締役社長	島本 幸治	有	常勤
取締役	大河原 耕志	無	常勤
取締役	トーマス・シンドラー	無	非常勤
監査役	式部 透	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

（1）金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏　名	役職名
渡邉 吉騎	コンプライアンス本部長

（2）投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏　名	役職名
倉地 秀朋	クロスアセット･ソリューション営業部長

7. 業務の種別

第一種金融商品取引業

・金融商品取引法　第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
・金融商品取引法　第28条第1項第1号の2に掲げる行為に係る業務
・金融商品取引法　第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
・金融商品取引法　第28条第1項第3号イに掲げる行為に係る業務
・金融商品取引法　第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
・金融商品取引法　第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務

第二種金融商品取引業

・金融商品取引法　第28 条第2項に掲げる行為に係る業務

投資助言・代理業

・金融商品取引法　第28条第3項に掲げる行為に係る業務

有価証券等管理業務

・金融商品取引法　第28条第5項に掲げる行為に係る業務

付随業務

・金融商品取引法　第35条第1項（第10号、第15号、第16号および第17号を除く）に掲げる行為に係る業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名　称	所在地
本店	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号　パレスビル
その他営業所（BCPバックアップオフィス）	東京都文京区湯島一丁目8番2号　MK御茶ノ水ビル3F

9. 他に行っている事業の種類

（1）　商品の価格その他の指標に係る変動、市場間の格差等を利用して行う取引に係る業務
（2）　匿名組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
（3）　貸出参加契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
（4）　保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務（保険仲立人業務）
（5）　貸金業法第2条第1項に規定する貸金業その他金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務
（6）　その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
（7）　上記（1）から（6）に掲げる業務に附帯する業務
（8）　国内の店頭商品取引の媒介業務
（9）　親法人等及び子法人等の業務の遂行のための業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

（1）第一種金融商品取引業：特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（以下「ＦＩＮＭＡＣ」という。）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置又は、日本証券業協会又は一般社団法人金融先物取引業協会（両協会ともにＦＩＮＭＡＣに業務委託）を利用する措置

（2）第二種金融商品取引業：一般社団法人第二種金融商品取引業協会を利用する措置（ＦＩＮＭＡＣに業務委託）、一般社団法人金融先物取引業協会（ＦＩＮＭＡＣに業務委託）を利用する措置又は、ＦＩＮＭＡＣを利用する措置（ＦＩＮＭＡＣに個別利用登録）

（3）投資助言・代理業：一般社団法人日本投資顧問業協会（ＦＩＮＭＡＣに業務委託）を利用する措置

（その他、保険仲立人業務に関しては、一般社団法人保険オンブズマン、貸金業に関しては日本貸金業協会貸金業相談・紛争解決センターを利用しております。）

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

（金融商品取引業協会）

日本証券業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

（その他協会：一般社団法人保険仲立人協会）

（対象事業者となる認定投資者保護団体）

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所

株式会社大阪取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ．業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期の営業収益は、受入手数料31,205百万円、トレーディング利益1,494百万円、金融収益6,833百万円となった結果、39,532百万円となりました。また、金融費用7,261百万円、販売費及び一般管理費25,337百万円となり、その結果、営業利益は6,933百万円となりました。以上に営業外損益、特別損益及び税金費用等を加味し当期純利益は3,895百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

（1）経営成績等の推移

（単位：百万円）

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
資本金	35,765	35,765	35,765
発行済株式総数	777,700株	777,700株	777,700株
営業収益	47,342	34,664	39,532
（受入手数料）	34,116	24,635	31,205
（（委託手数料））	6,070	4,158	3,542
（（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料））	–	21	–
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料））	35	37	37
（（その他の受入手数料））	28,009	20,417	27,625
（（（国際取引に関する日本法人等への収益分配金等）））	25,872	16,819	23,771
（（（システムの利用・開発等に係る報酬）））	2,117	3,573	3,785
（（（その他）））	20	24	68
（トレーディング損益）	2,481	1,771	1,494
（（株券等））	△26	△615	△748
（（債券等））	2,508	2,386	2,242
（（その他））	–	–	–
純営業収益	35,109	25,271	32,271
経常損益	12,373	1,982	6,859
当期純損益	6,459	1,361	3,895

（2）有価証券引受・売買等の状況

①株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自　己	267	168,219	134,767
委　託	92,355,498	98,537,531	110,868,411
計	92,355,765	98,705,750	111,003,178

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

－該当無し

②有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

	区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2020年12月期	株券	－	－	－	－	－	－	－
	国債証券	－	－	－	－	－	－	－
	地方債証券	－	－	－	－	－	－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	42,597	－
	受益証券	－	－	－	－	－	17,538	－
	その他	－	－	－	－	－	10,984	－
2021年12月期	株券	－	－	－	－	－	－	－
	国債証券	－	－	－	－	－	－	－
	地方債証券	－	－	－	－	－	－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	3,600	－	－	－	－	144,823	－
	受益証券	－	－	－	－	－	28,169	－
	その他	－	－	－	－	－	3,587	－
2022年12月期	株券	－	－	－	－	－	－	－
	国債証券	－	－	－	－	－	－	－
	地方債証券	－	－	－	－	－	－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	122,802	－
	受益証券	－	－	－	－	－	11,600	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

– 該当無し

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

– 該当無し

（3）その他業務の状況

株式に関する常任代理業務

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
契約締結者数（人）	2	3	3
契約締結者の所有株式数（千株）	109,535	95,106	174,891
受入手数料（千円）	10,909	22,824	47,918

（4）自己資本規制比率の状況

（単位：%、百万円）

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本規制比率（A／B×100）	447.2%	779.3%	537.1%
固定化されていない自己資本（A）	106,645	97,963	101,647
リスク相当額（B）	23,843	12,569	18,923
市場リスク相当額	4,410	811	1,634
取引先リスク相当額	12,494	5,185	10,285
基礎的リスク相当額	6,938	6,571	7,003
暗号資産等による控除額	–	–	–

（5）使用人の総数及び外務員の総数

（単位：名）

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
使用人	222 名	204 名	200 名
（うち外務員）	（88名）	（90名）	（83名）

（6）役員の業績連動報酬の状況（投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。）

– 該当無し

Ⅲ．財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

別紙２参照

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

（単位：百万円）
（2021年12月31日現在）

借入先の氏名又は名称	借入金額
ソシエテ・ジェネラル銀行 東京支店	15,900
ソシエテ・ジェネラル パリ本店	24,500
計	40,400

（2022年12月31日現在）

借入先の氏名又は名称	借入金額
ソシエテ・ジェネラル銀行 東京支店	13,250
ソシエテ・ジェネラル パリ本店	24,500
計	37,750

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	
	2021年12月期	2022年12月期
その他有価証券　非上場株式	106	106

非上場株式については、市場価格のない株式等であるため時価開示の対象とはしておりません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

（1）先物取引・オプション取引の状況……該当無し
（2）有価証券店頭デリバティブ取引の状況……該当無し
（3）市場取引以外の取引

デリバティブ取引

（単位：百万円）

	2021年12月期			2022年12月期		
	契約価額	時価	評価損益	契約価額	時価	評価損益
株式先渡取引	317	69	69	379	△17	△17

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

2022年12月期の当社の計算書類及びその附属明細書について、会社法第436条第2項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる監査を受け、無限定適正意見の監査報告書を受領しております。なお、本業務及び財産の状況に関する説明書における経理の状況は、上記の計算書類に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しているものですが、この経理の状況そのものについては監査を受けておりません。

Ⅳ．管理の状況

1．内部管理の状況の概要

（1）内部管理体制

当社は、健全かつ適切な業務運営のため、各営業部門による営業活動及び管理業務が法令諸規則に適合し、適切に実施されるよう法令諸規則等の遵守の徹底を図り、内部管理態勢の充実及び強化に努めております。

また、当社の業務に関する苦情等が発生した場合には、迅速・公平且つ適切な対応を図り、金融ADR制度も踏まえ、関連部署が連携し事実関係および責任の所在を明確にし、迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図ります。

当社における内部管理業務を担当する部門の業務分掌は以下をご参照下さい。

（2022年12月31日現在）

部署名	主要業務
業務統括本部	業務統括本部は、エクイティテクノロジー・業務本部、債券テクノロジー・業務本部、業務管理本部、KYC業務本部、インフラストラクチャー・サービシーズ本部、コーポレートサービス本部、及びオペレーショナルリスク管理本部を統括管理する。
エクイティテクノロジー・業務本部	エクイティテクノロジー・業務本部は、エクイティテクノロジー業務部、株式決済部、デリバティブ決済部、及び債券決済部を管理統括する。
エクイティテクノロジー・業務部	・テクノロジー関連 （1）営業部門並びに管理部門において利用されているシステムの開発プロジェクト及びメンテナンスサービスの提供 （2）インフォメーションシステム戦略の策定等 （3）インフォメーションシステムに関する変更案件の把握と定期的な管理 （4）営業部門並びに管理部門において利用されているシステム全般に関する技術的及び機能面でのサポート （5）アプリケーションシステムの適切な監視と安定した運用の確保 （6）BCP 方針に基づくアプリケーションの維持 （7）トレーディング・システム及びこれに関連するネットワークの設置、管理、維持及び撤去。ベンダーシステムの場合、加えて上記にかかる折衝等 （8）IT リスク管理 （9）システム障害への対応、システム事故報告の取扱い、システム業務改善策の推進及び法的規制等に関連した相談や助言の提供 （10）上記に関連する業務 ・株式トレードサポート関連 （1）株式関連取引における顧客へのサービスの提供（決済業務の補助等） （2）株式取引照合及び取引管理（取引のアロケーションやコンファメーション送付等） （3）株式取引データの確認及び保管 （4）上記業務に係る各種法定帳簿の作成及び管理 （5）市場関連取引における顧客へのサービスの提供 （6）その他上記に関連する業務
株式決済部	（1）株式市場取引に係る有価証券取引に係る取引所、クリアリング機構、ブローカー及び顧客との受渡、決済、保管等にかかる業務 （2）非居住者顧客との常任代理契約に基づくカストディ業務 （3）上記業務に係る関係当局その他への報告データの作成 （4）上記業務に係る各種法定帳簿の作成及び管理 （5）上記に関連する業務

部署名	主要業務
デリバティブ決済部	（1）上場デリバティブ取引並びに商品先物取引に係る取引所、クリアリング機構、ブローカー及び顧客との受渡、決済、保管等にかかる業務 （2）非居住者顧客との常任代理契約に基づくカストディ業務 （3）国内外の金融商品取引所において取引されている上場デリバティブ等の約定にかかるアロケーション、転売・買戻し、及びギブ・アップ、テイク・アップ等の処理 （4）上記業務に係る関係当局その他への報告データの作成 （5）上記業務に係る各種法定帳簿の作成及び管理 （6）上記に関連する業務
債券決済部	（1）債券市場取引に係る有価証券等の受渡、決済、保管等業務 （2）非居住者顧客との常任代理人契約に基づくカストディ業務及びクリアリング機構と清算を行う有価証券等清算取次先の監督、管理 （3）上記業務に係る関係当局その他への報告データの作成 （4）上記業務に係る各種法定帳簿の作成及び管理 （5）上記に関連する業務
債券テクノロジー・業務本部	債券テクノロジー・業務本部は、債券テクノロジー業務部を管理統括する。
債券テクノロジー業務部	・テクノロジー関連 （1）営業部門並びに管理部門において利用されているシステムの開発プロジェクト及びメンテナンスサービスの提供 （2）インフォメーションシステム戦略の策定等 （3）インフォメーションシステムに関する変更案件の把握と定期的な管理 （4）営業部門並びに管理部門において利用されているシステム全般に関する技術的及び機能面でのサポート （5）アプリケーションシステムの適切な監視と安定した運用の確保 （6）BCP 方針に基づくアプリケーションの維持 （7）トレーディング・システム及びこれに関連するネットワークの設置、管理、維持及び撤去。ベンダーシステムの場合、加えて上記にかかる折衝等 （8）IT リスク管理 （9）システム障害への対応、システム事故報告の取扱い、システム業務改善策の推進及び法的規制等に関連した相談や助言の提供 （10）上記に関連する業務 ・債券トレードサポート関連 （1）債券関連取引における顧客へのサービスの提供（決済業務の補助等） （2）債券取引照合及び取引管理（取引のアロケーションやコンファメーション送付等） （3）債券取引データの確認及び保管 （4）上記業務に係る各種法定帳簿の作成及び管理 （5）時価情報の顧客への提供及び保存 （6）その他上記に関連する業務
業務管理本部	業務管理本部は、業務管理部、レギュラトリーレポーティング部、及びストラクチャードファイナンス　オペレーション部を管理統括する。

部署名	主要業務
レギュラトリーレポーティング部	（1）関係当局その他への対外報告書の作成及び適時提出 （2）提出済報告書の所定期間の保存及び報告内容に関する情報の提供 （3）マーケット・法令・ビジネス等の変更による対外報告書等への影響の適時モニタリング及びデータ等の調整 （4）上記に関連する業務
業務管理部	（1）資金調達関連業務 （2）円及び外貨決済業務 （3）為替・資金貸借及び各種支払のシステム入力 （4）日中流動性管理に係る業務及びデータ提供等 （5）関係当局その他への報告 （6）顧客資産の分別管理 （7）市場関連取引における顧客へのサービスの提供 （8）上記に関連する業務
ストラクチャードファイナンスオペレーション部	（1）ファシリティーエージェント業務 （2）借入人からのウエーバーやアメンドメントリクエストの処理 （3）コベナンツ管理 （4）不動産ファイナンスに係る内部格付や信用リスクアセットの見直し （5）エクスポートファイナンス及びプロジェクトファイナンスにおけるECA 関連業務 （6）関係当局その他への報告
KYC業務本部	（1）SG グループポリシー、犯罪収益移転防止法等に基づく顧客に対するKYC 関連業務 （2）口座開設、変更、閉鎖等の口座関連業務 （3）口座開設手続きに係る顧客情報に関する書類及び口座開設関連書類の保管 （4）上記に関連する業務
インフラストラクチャー・サービシーズ本部	（1）全ての業務分野に対するインフラストラクチャ（ネットワーク管理、デスクトップサポート、電子メール、マーケットデータ、サーバー管理、データベース管理、電話システム、セキュリティ、インターネットサービスなど）の提供及び運用 （2）インフラストラクチャ計画の立案等 （3）運用業務の向上、システム、ネットワーク、サーバーなどの性能の拡張を実現するためのプロジェクトの推進 （4）IT リスクの管理 （5）システム障害への対応、システム事故報告の取扱い、システム業務改善策の推進及び法的規制等に関連した相談や助言の提供 （6）上記に関連する業務
オペレーショナルリスク管理本部	（1）オペレーショナルリスク管理に関する事項 （2）事業継続計画（BCP）の策定及び見直し （3）情報セキュリティ管理に関する事項 （4）上記に関連する業務

部署名	主要業務
経理本部	経理本部は、アカウンティング アンド ファイナンシャル コントロール部、リポーティング部、経理監理部、税務部、資金部、及び流動性リスク管理部を管理統括する。 （1）経理本部長はチーフ・フィナンシャル・オフィサー（CFO）とする。 （2）経理本部及び傘下の各部署は、各部署に係る経理関連業務全般に関するITシステム、業務改善等のプロジェクトの企画、遂行並びに本店、アジア地域本部調整等を行う。
アカウンティング アンド ファイナンシャル コントロール部	（1）当社の財産状態及び損益状況、月次、期末決算等策定に関する業務 （2）会計帳簿補助元帳等の作成と照合 （3）本店向けの報告書や経費支払い関連業務等に係る外部委託先管理 （4）経費支払関連業務 （5）財務報告の正確性を確保するための勘定残高の二次的検証作業 （6）上記に関連する業務
リポーティング部	（1）当社の財産状態及び損益状況、月次、期末決算等に係る法定帳簿並びに法定帳票作成に関する業務 （2）自己資本規制比率及び流動性カバレッジ比率の計算と検証並びにマネージメント及び関係当局への報告 （3）ALM委員会にかかる業務 （4）本店、地域本部、マネージメント、及び関係担当部署への部門別収益等報告書の作成及び送付 （5）当社全部門の管理会計上の計数管理 （6）新商品導入時における会計処理及び税務処理の検討及び業務手続の設定・確認 （7）上記に関連する業務
経理監理部	（1）当社の財務情報作成におけるコントロール及びプロセスに係る検証業務、リスク評価等に関する業務 （2）上記に関連する業務
税務部	（1）当社の税務申告業務並びに税務アドバイスに関する業務 （2）移転価格税制に関わる文書改訂・管理業務 （3）上記に関連する業務
資金部	（1）当社の流動性管理 （2）上記に関連する業務
流動性リスク管理部	（1）流動性リスクの評価・及び改善策の策定 （2）流動性リスクの枠組みやそれに係るポリシーの策定 （3）上記に関連する業務
広報本部	（1）広告、社是、商標、セミナー、パーティ等当社のブランディングの向上に関する事項 （2）セミナー等当社のイベントに係る顧客の非公開情報等の管理 （3）プレスリリース、広告等のドラフティングとレビュー （4）マネージメント等の記者インタビューの設定及びメディアとの接触に関する事項 （5）社内及び外部向け配布物の作成と配布等社内外のコミュニケーションに関する事項 （6）その他、上記を通じた当社のレピュテーション・リスク管理に関連する業務

部署名	主要業務
法務本部	（1）営業部門が行う取引について法令等の遵守の観点及び法的有効性、法的責任等の法律的観点からの検討及び判断 （2）訴訟等紛争処理手続の監督 （3）法令、社内規則、企業倫理の違反となる可能性のある取引、及びレピュテーション・リスクを内在する取引の審査 （4）新規業務の導入時における審査及び必要に応じて対応する社内規則又は社内手続の作成への参画 （5）法律事務所を選定及び案件処理状況の監督 （6）発行市場、流通市場における商品の取引及び販売に係る目論見書、契約書等の作成 （7）上記に関連する業務
コンプライアンス本部	（1）売買審査、内部者取引等のモニタリング （2）当社が従事する業務全般に対する法令等遵守のための検討及びアドバイス （3）広告等審査 （4）利益相反及び顧客の非公開情報等の管理及び統括業務 （5）監督当局（自主規制機関等を含む）への対応 （6）反社会的勢力との取引の未然防止や、取引が判明した場合の対応に係る業務 （7）その他法令等遵守に関する事項の総括 （8）上記に関連する業務
リスク本部	リスク本部は、市場リスク管理部を管理統括する。 （1）リスク本部長はチーフ・リスク・オフィサー（CRO）として、当社のリスク全般を管理をする。
市場リスク管理部	（1）当社各営業部門の売買取引等にかかる市場リスク状況の把握と報告 （2）市場リスク枠、ポジション枠等の遵守状況を監視し抵触状況をマネージメントに報告、マネージメントの指示のもと、適切な改善策を講じること （3）市場リスクにかかるリスクの算定方式や限度枠に関する社内ルール等につき、随時点検を行い、点検結果をマネージメントに報告、必要に応じ見直しを行うこと （4）上記に関連する業務
クレジット・マネジメント・グループ本部	（1）顧客等の与信審査・社内信用格付の付与並びに更新に関する事項 （2）信用分析手法の改善及び更新 （3）上記に関連する業務
監査本部	（1）業務の遵守状況、リスク水準、手続きの適切性、パーマネントコントロールシステムの有効性、及び妥当性の客観的かつ十分な検証業務 （2）以下の業務 - コンティニュアスモニタリング及び年次リスクアセスメント - 最低５年に一度全部門を網羅する監査計画の策定 - 監査勧告の追跡 - 特別調査 （3）グループ・カントリー・ヘッド、社長、及び監査委員会への監査業務に関する報告 （4）上記に関連する業務

（2）内部監査体制

監査本部は、第三のディフェンスラインとして被監査部門から独立した立場で、内部監査が包括的かつ公平に実施できる体制になっており、全ての業務を対象とした年次リスク評価の結果に基づいた内部監査計画に従い、内部監査を実施しております。

2. 分別管理等の状況

（1）金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

（単位：百万円）

項目	2021年12月31日現在の金額	2022年12月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	3,374	470
期末日現在の顧客分別金信託額	3,887	987
期末日現在の顧客分別金必要額	4,719	984

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2021年12月31日現在		2022年12月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	153,052千株	1千株	210,301千株	1,651千株
債券	額面金額	59,741百万円	208,111百万円	83,347百万円	244,353百万円
受益証券	口数	42,849百万口	−百万口	37,914百万口	−百万口
その他	額面金額	−	−	−	−

ロ. 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2021年12月31日現在	2022年12月31日現在
		数量	数量
株券	株数	22千株	105千株
債券	額面金額	−百万円	−百万円
受益証券	口数	−百万口	−百万口
その他	額面金額	−	−

ハ. 管理の状況

保管機関名	設立国	寄託証券の種類
証券保管振替機構	日本	国内株式等・国内転換社債型新株予約権付社債・国内投信・国内上場外国株式・普通社債
日本銀行	日本	国債
ユーロクリア	ベルギー	欧州債券
ソシエテジェネラル セキュリティーズ サービス	フランス	欧州債券・米国債券

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
– 該当無し

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第１条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況
– 該当無し

（2）金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況
① 商品顧客区分管理信託の状況
– 該当無し

② 有価証券等の区分管理の状況
イ. 有価証券等の種類ごとの数量等
– 該当無し
ロ. 管理の状況
– 該当無し

（3）金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況
① 同条第 1 項の規定に基づく区分管理の状況
– 該当無し

② 同条第 2 項の規定に基づく区分管理の状況
– 該当無し

（3-2）金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第 1 条の 12 第 2 号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況
– 該当無し

〈参考時価情報〉
有価証券の参考時価情報
イ．保護預り等有価証券

2021年12月31日現在		2022年12月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
437,087百万円	201,116百万円	543,205百万円	226,132百万円

ロ．受入保証金代用有価証券

2021年12月31日現在	2022年12月31日現在
金額	金額
281百万円	512百万円

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

– 該当無し

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

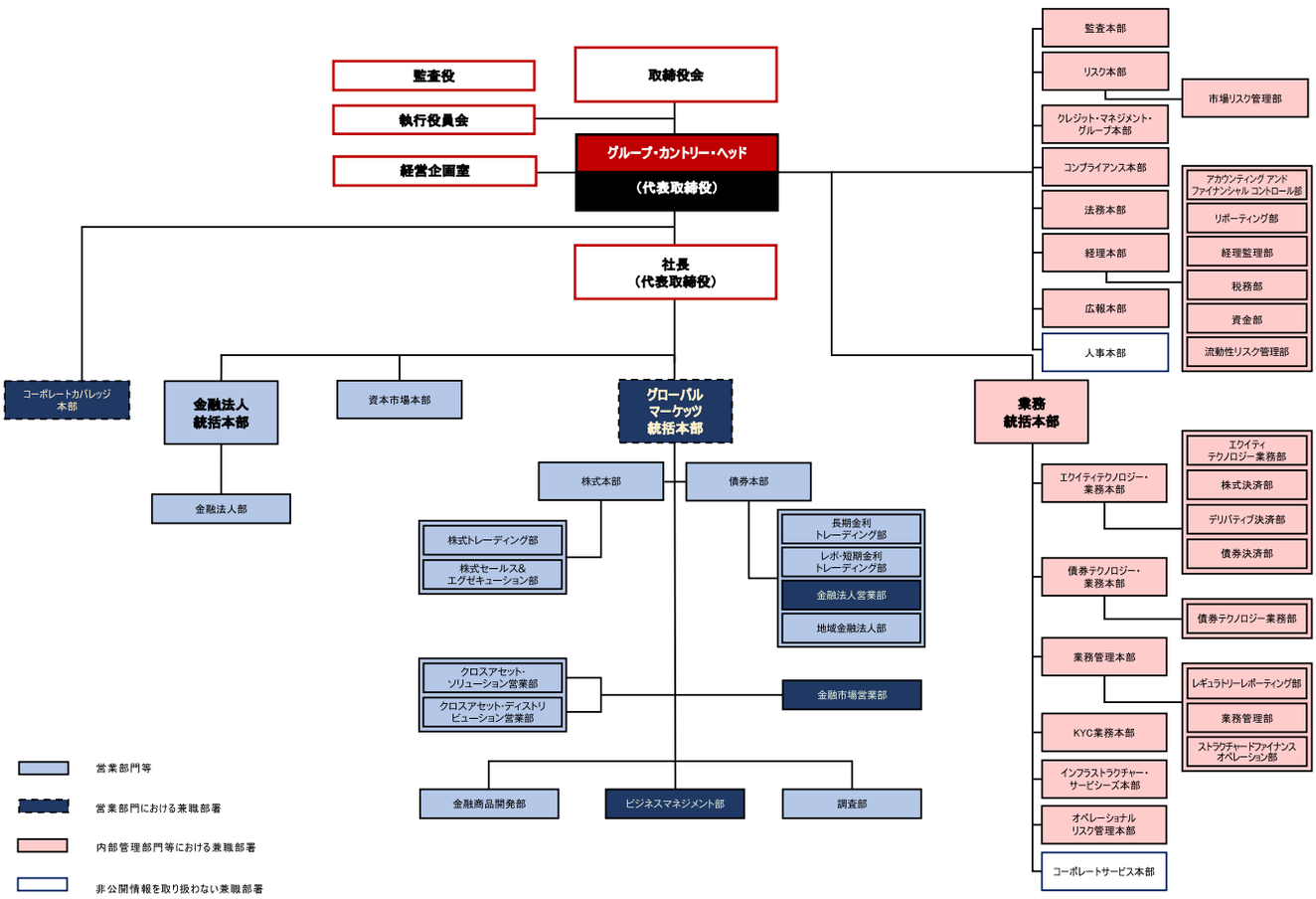
– 該当無し

以上

別紙１　経営の組織

ソシエテ・ジェネラル証券株式会社

2022年12月31日現在



別紙2　経理の状況

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部			負債の部		
科目	2021年12月31日現在	2022年12月31日現在	科目	2021年12月31日現在	2022年12月31日現在
流動資産			**流動負債**		
現金・預金	70,766	71,830	トレーディング商品	38,120	259,782
預託金	4,487	987	約定見返勘定	–	–
トレーディング商品	22,877	328,526	信用取引負債	36	25
約定見返勘定	16,519	18,401	有価証券担保借入金	1,083,388	3,190,640
信用取引資産	31	21	預り金	2,027	1,332
有価証券担保貸付金	1,007,152	2,903,892	受入保証金	47,513	21,462
立替金	21	52	有価証券等受入未了勘定	–	201
短期差入保証金	103,231	53,694	受取差金勘定	–	–
有価証券等引渡未了勘定	–	201	短期借入金	15,900	23,250
支払差金勘定	6	1,279	未払金	531	–
短期貸付金	60,000	215,000	未払費用	7,750	10,243
前払費用	83	123	未払法人税等	–	2,543
未収入金	4,149	645	賞与引当金	1,813	1,934
未収収益	6,021	8,841	その他	258	261
その他	69	0			
流動資産計	**1,295,418**	**3,603,497**	**流動負債計**	**1,197,339**	**3,511,678**
固定資産			**固定負債**		
有形固定資産	382	368	長期借入金	24,500	14,500
無形固定資産	1,157	806	繰延税金負債	–	–
投資その他の資産	1,330	1,347	その他	31	48
固定資産計	**2,869**	**2,523**	**固定負債計**	**24,531**	**14,548**
			特別法上の準備金		
			金融商品取引責任準備金	10,618	11,602
			商品取引責任準備金	116	–
			特別法上の準備金計	**10,735**	**11,602**
			負債合計	**1,232,606**	**3,537,829**
			純資産の部		
			株主資本		
			資本金	35,765	35,765
			資本剰余金	28,500	28,500
			利益剰余金	1,400	3,934
			株主資本計	**65,665**	**68,199**
			評価・換算差額等	**16**	**△8**
			純資産合計	**65,681**	**68,190**
資産合計	**1,298,288**	**3,606,020**	**負債・純資産合計**	**1,298,288**	**3,606,020**

別紙2　経理の状況

（2）損益計算書

（単位：百万円）

科　目	自2021年1月1日 至2021年12月31日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
営業収益		
受入手数料	24,635	31,205
トレーディング損益	1,771	1,494
金融収益	8,257	6,833
営業収益計	**34,664**	**39,532**
金融費用	9,393	7,261
純営業収益	**25,271**	**32,271**
販売費・一般管理費	23,271	25,337
営業利益又は営業損失（△）	**2,000**	**6,933**
営業外収益	9	26
営業外費用	26	100
経常利益又は経常損失（△）	**1,982**	**6,859**
特別利益	541	116
特別損失	501	984
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	**2,022**	**5,992**
法人税、住民税及び事業税	139	2,327
法人税等調整額	521	△ 231
当期純利益又は当期純損失（△）	**1,361**	**3,895**

（3）株主資本等変動計算書

自2021年1月1日　至2021年12月31日

（単位：百万円）

	株　主　資　本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	35,765	28,500	6,497	70,762	△ 23	70,739
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	△ 6,459	△ 6,459	-	△ 6,459
当期純損益	-	-	1,361	1,361	-	1,361
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	39	39
当期変動額合計	-	-	△ 5,097	△ 5,097	39	△ 5,057
当期末残高	35,765	28,500	1,400	65,665	16	65,681

自2022年1月1日　至2022年12月31日

（単位：百万円）

	株　主　資　本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	35,765	28,500	1,400	65,665	16	65,681
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	△ 1,361	△ 1,361	-	△ 1,361
当期純損益	-	-	3,895	3,895	-	3,895
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	△25	△25
当期変動額合計	-	-	2,534	2,534	△ 25	2,509
当期末残高	35,765	28,500	3,934	68,199	△ 8	68,190